



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月31日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6027 URL <https://corporate.bengo4.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 CEO (氏名)元榮 太一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 CFO (氏名)杉山 慎一郎 (TEL)03(5549)2555
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	752	54.2	179	45.4	179	45.2	114	43.7
28年3月期第2四半期	487	72.7	123	146.2	123	146.3	79	99.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	5.28	5.09
28年3月期第2四半期	3.67	3.54

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,190	1,033	86.8
28年3月期	1,218	980	80.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,033百万円 28年3月期 980百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,642	47.3	400	35.5	398	35.4	240	34.5	11.15

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。業績予想における「1株当たり当期純利益」につきましては、株式分割後の株式数で算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	21,784,500株	28年3月期	21,694,200株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	138株	28年3月期	108,138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	21,692,241株	28年3月期2Q	21,694,200株

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性情報（3）業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果等による、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、英国のEU離脱決定による金融市場の混乱等、海外景気の下振れによる影響等のリスクを抱えており、先行きは不透明な状況にあります。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、インターネット利用人口は平成27年末時点で10,046万人（前年比0.3%増）、人口普及率は83.0%（前年比0.2%増）、と高い水準を維持しております。また、平成28年6月末時点の移動系通信の契約数は、1億6,391万回線（前期比0.7%増）と増加が続いております。（出所：総務省「平成27年通信利用動向調査」「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成28年度第1四半期（6月末）」））。

このような事業環境のもと、当社は、“専門家をもっと身近に”を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」を通じた、インターネットメディア事業を運営してまいりました。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めた結果、平成28年9月における月間サイト訪問者数は836万人（前年同月比25.2%増）となりました。これにより、当第2四半期会計期間末時点の会員登録弁護士数が11,706人（前年同月比38.5%増）、そのうち、弁護士マーケティング支援サービスの有料会員登録弁護士数が2,741人（前年同月比48.2%増）となりました。また、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が88,091人（前年同月比48.4%増）となり、各サービスの会員数の増加が順調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は752百万円（前年同期比54.2%増）、営業利益179百万円（前年同期比45.4%増）、経常利益179百万円（前年同期比45.2%増）、四半期純利益114百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、1,190百万円となり、前事業年度末と比較して28百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は、1,012百万円となり、前事業年度末と比較して56百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が減少（前事業年度比102百万円減少）、売掛金が増加（前事業年度比32百万円増加）、および前払費用が増加（前事業年度比20百万円増加）したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は、175百万円となり、前事業年度末と比較して28百万円の増加となりました。これは主に建物が増加（前事業年度比24百万円増加）、工具、器具及び備品が増加（前事業年度比11百万円増加）、建設仮勘定が減少（前事業年度比15百万円減少）、ソフトウェアが増加（前事業年度比14百万円増加）、および敷金及び保証金が減少（前事業年度比6百万円減少）したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は、156百万円となり、前事業年度末と比較して81百万円の減少となりました。これは主に未払金が減少（前事業年度比15百万円減少）、未払費用が減少（前事業年度比35百万円減少）、未払消費税等が減少（前事業年度比9百万円減少）、および未払法人税等が減少（前事業年度比24百万円減少）したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債はありません。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、1,033百万円となり、前事業年度末と比較して53百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が減少（前事業年度比33百万円減少）、資本金が増加（前事業年度比3百万円増加）、資本準備金が増加（前事業年度比3百万円増加）、および自己株式が減少（前事業年度比79百万円減少）したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表いたしました平成29年3月期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益および税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	885,249	783,160
売掛金	157,389	189,805
貯蔵品	305	167
前払費用	18,003	38,163
未収入金	850	—
繰延税金資産	11,144	8,055
その他	—	234
貸倒引当金	△4,134	△7,007
流動資産合計	1,068,808	1,012,578
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,022	29,923
工具、器具及び備品（純額）	11,217	22,335
建設仮勘定	15,120	—
有形固定資産合計	31,359	52,259
無形固定資産		
ソフトウェア	56,350	70,793
ソフトウェア仮勘定	2,368	2,526
特許権	13	12
商標権	295	331
無形固定資産合計	59,027	73,664
投資その他の資産		
敷金及び保証金	52,153	45,176
長期前払費用	598	713
繰延税金資産	3,769	3,927
投資その他の資産合計	56,521	49,817
固定資産合計	146,908	175,741
繰延資産		
株式交付費	2,801	1,956
繰延資産合計	2,801	1,956
資産合計	1,218,518	1,190,276
負債の部		
流動負債		
未払金	52,834	37,722
未払費用	45,575	9,749
未払法人税等	93,350	68,911
未払消費税等	33,071	23,810
前受金	5,103	4,325
預り金	7,998	11,929
その他	79	268
流動負債合計	238,011	156,716
負債合計	238,011	156,716

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417,440	420,947
資本剰余金	383,134	386,641
利益剰余金	259,639	225,759
自己株式	△80,015	△95
株主資本合計	980,199	1,033,252
新株予約権	307	307
純資産合計	980,506	1,033,560
負債純資産合計	1,218,518	1,190,276

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	487,807	752,229
売上原価	61,408	78,612
売上総利益	426,398	673,616
販売費及び一般管理費	302,594	493,637
営業利益	123,803	179,979
営業外収益		
受取利息	174	30
違約金収入	60	—
助成金収入	500	500
雑収入	0	21
営業外収益合計	734	551
営業外費用		
株式交付費	940	845
支払手数料	—	282
営業外費用合計	940	1,128
経常利益	123,597	179,402
特別損失		
固定資産除却損	—	27
特別損失合計	—	27
税引前四半期純利益	123,597	179,374
法人税、住民税及び事業税	43,992	61,859
法人税等調整額	△160	2,931
法人税等合計	43,832	64,790
四半期純利益	79,765	114,584

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	123,597	179,374
減価償却費	10,474	20,576
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△98	2,873
受取利息及び受取配当金	△174	△10
違約金収入	△60	—
助成金収入	△500	△500
株式交付費償却	940	845
売上債権の増減額(△は増加)	6,083	△32,415
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	138
前払費用の増減額(△は増加)	△395	△20,159
未払金の増減額(△は減少)	3,224	△15,111
未払費用の増減額(△は減少)	4,286	△35,826
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,633	△9,261
その他	△570	4,651
小計	138,176	95,174
利息及び配当金の受取額	174	10
違約金収入の受取額	60	—
助成金の受取額	500	500
法人税等の支払額	△50,112	△86,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,797	9,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△926	△24,279
無形固定資産の取得による支出	△21,072	△32,034
敷金の回収による収入	—	6,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,998	△49,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	23,789
自己株式の取得による支出	—	△85,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△61,530
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	66,799	△102,088
現金及び現金同等物の期首残高	807,132	885,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	873,931	783,160

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。